

拠出金名：国際連合難民高等弁務官拠出金

国際機関等名	国際連合難民高等弁務官 (英文名称・略称) United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局人道支援室				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額			レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨 1 (千ドル)				
平成17年度	6,633,320	61,994		1\$ = 107円	(2005年) 8.7	100
平成16年度*	9,790,000	89,000		1\$ = 110円	(2004年) 7.9	100
平成15年度	9,028,000	74,000		1\$ = 122円	(2003年) 9.5	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 1,067,470千ドル 当該年度の支出 1,061,600千ドル 次年度への繰越 5,870千ドル		
1位	米国	322,711	29.45	会計検査機関名 国連会計検査委員会		
2位	日本	94,518	8.62			
3位	EC	86,129	7.86			
4位	スウェーデン	85,199	7.77			
5位	オランダ	76,476	6.98			
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNHCRは、世界各地で難民等の保護及び支援、難民問題の恒久的解決に取り組む唯一の国際機関である。我が国は、人間の安全保障の観点から、UNHCRを通じた難民等の支援を重視している。我が国は、UNHCRの活動の中でも、特に、スーダン、ブルンジ、リベリア等で実施されている帰還乃至庇護地域における帰還民定着のための支援で、地元住民及びコミュニティの自立につながるような活動を特に評価し、積極的に支援している。我が国とUNHCRは2005年4月、人間の安全保障パートナーシップを推進していくこととし、その具体化として2006年12月のグテーレス高等弁務官訪日の際に、麻生外務大臣と南部スーダン難民支援プロジェクトにおける現場の協力関係強化につき合意した。UNHCRが今後より一層、我が国の重要外交政策の1つとなっている人間の安全保障を現場で実践していくことが期待されており、このようなUNHCRの協力は前向きに評価することができる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNHCRは、行政コストの増大、限られた資金の効率的配分、組織強化を中心とした改革努力を行っている。例えば、例えば、国連合同監査団(JIU)勧告に従い、各フィールド事務所毎に包括的なニーズ・アセスメントを行わせ、厳格なプライオリティ付けに基づいた活動を行うこと、結果重視のマネージメントを徹底させている。2006年は、特に財政が厳しいことから、本部は全地域事務所に対し年次アピールに約20%のキャップ(削減)をかけた活動を行うよう指示。また、人員体制については、本部職員数の現状維持に努めている他、退職者の不補充、短期雇用者の削減、アウトソーシングの促進等を強化していく予定。同時に、UNHCR幹部は、UNHCRの職員組合との協議も始めている。更に、組織強化の一例としては、UNHCRの活動において、「保護」の面がUNHCRの最も主要な任務であるにもかかわらず、これまで必ずしも強い体制が構築されてこなかったことから、保護担当の高等弁務官補(ASGLレベル)を創設した。この際、我が国を含む複数ドナーからの要請もあり、UNHCRは、同ポストの創設を既存のポストのスクラップ・アンド・ビルドにより行い、追加的経費の発生を最小限に抑えた。我が国としては、このようなUNHCRの効率的なマネージメントを目指す組織改革努力を評価している。このような組織改革に対し、我が国は、特に、グテーレス高等弁務官による改革努力を支持していく旨、UNHCRの国際会議で表明している。なお、同高等弁務官は、UNHCRにおける組織改革をフォローするために、ホール人事局長を新たに新設した構造改革担当特別局長に任命し、同新局長は2006年2月20日に就任した。						

邦人職員数 うち幹部以上	50人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1,657人 3.5%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
駐日地域事務所代表 スウェーデン事務所長	滝澤三郎 近藤眞智子	(2007. 1. 1. ～)	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
日本政府とUNHCRの間で合意された「2005年UNHCR邦人職員増強のための行動計画」に基づき、国際専門職ロスター登録制度の活用、訪日ミッション、JPOの語学能力の強化等を通じて、UNHCRにおける邦人職員の強化を図っている。			

* スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するUNHCRを経由した緊急人道支援(1500万ドル(予備費))を含む
(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。